

川内村ワーケーション拠点整備事業

(まちなか拠点)における民間活力導入可能性調査結果

令和 6 年 12 月 13 日

川内村総務課 DX 推進室

1. 調査の趣旨

DX 推進室では、地域の持続性を考えるにあたり、地域の経済活性・経済循環をどのように促すのかという点を重要な課題の一つと認識しています。農林業だけではなく、デジタルを活用した新しい仕事の場所・働き方として川内村に来ていただく仕組みを作ることで、新たな交流と活性を生むことを目指しています。これらの取り組みを推進する拠点として、村の中心地町分地区中心地の高台にワーケーションのまちなか拠点を整備することとなりました。拠点施設は、平成 23 年の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う全村避難中にドイツ赤十字社から寄贈を受けた仮設コミュニティセンター「なかよし館」を移設する計画です。

「なかよし館」は川内村の歴史・復興を物語る施設であるとともに、新たな村のチャレンジの拠点となる施設です。

本調査では、施設の利活用や管理運営、周辺ゾーニングや機能などについて幅広く民間事業者の皆様の意見を聴取し、事業設計の参考にさせていただきました。

2. スケジュール

日 時	内 容
令和6年10月18 日	参加申込み締切り
令和6年10月 31 日	個別対話日時決定・連絡
令和 6 年11月 18 日	現地説明会の開催
令和6年12 月 6 日～10 日	個別対話
令和6年12月 13 日	調査結果公表

3. 結果概要

(1) 現地説明会の開催

令和 6 年 11 月 18 日に現地説明会を開催し、2 社 3 名にご参加いただきました。事業概要説明に加え、質疑応答を行った後、なかよし館および移設予定地を視察しました。

(2) 個別対話の実施

令和 6 年 12 月6日～10 日にかけて、オンラインでの個別対話を行い、2 社と対話をさせていただきました。対話では、施設を利活用した事業提案や、利活用促進に係るアプローチ等について対話をさせていただきました。

(3) 対話結果の概要

・指定管理業務委託の参入可否について

条件次第で参入可能との結果が得られました。

ただし、人件費や企業誘致、プロモーション費用などについては、要協議。

・施設の利活用促進について

ペルソナの設定、地元でのテレワーク利用者の発掘と巻き込み、企業連携を模索、オフィス入居企業と地域をつなぐハブ人材の設置などについて意見をいただきました。

・周辺利活用について

簡易宿泊施設などの相乗効果を得られる施設について言及がありました。